

議案第1号

令和2年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び 正味財産増減計算書の承認について

【事業概要】

この1年、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い、これまでに首都圏をはじめとして3回の緊急事態宣言が発令されるなど、感染防御のための個人消費の手控えや社会の勤務形態の変化等により、経済全体が低迷状態に瀕しており、加えて、少子高齢化・人口減少の進行や後継者不足等も重なり、生活衛生関係営業を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものがあります。

こうした中、事業者においては、新型コロナウイルス感染症防止対策は必須の取組であるとともに、受動喫煙防止対策等の新たな衛生管理への的確な対応が求められています。

一方、生活衛生同業組合においては、組織基盤の強化や組合員事業者の収益力の向上等、喫緊の課題に直面しています。

このような状況を踏まえ、当センターでは、生活衛生業が地域に密着し、県民に潤いのある暮らしに必要なサービスを提供する産業として継続できるよう、県、各組合並びに金融機関、商工団体等と連携を図り、生活衛生事業者の経営基盤の強化や衛生水準の確保・向上を図る事業に取り組んできました。

更に、東日本大震災津波から10年を経過し、被災地における復興も着実に進んでおり、本設店舗での営業を再開した店舗も増えていますが、その後の台風や大雨等に被災した事業者を含めた新たな経営課題も生じており、関係機関とともに支援に努めてきました。

○ 理事会・評議員会等の開催

区分	開催日(会場)	主な議題等
理事会(書面決議)	令和2年4月23日(決議日)	評議員選任に係る評議員会の開催
評議員会(書面決議)	令和2年4月30日(決議日)	評議員の選任
監査	令和2年5月11日(美容会館)	令和元年度事業及び収支決算等の監査
理事会①	令和2年6月1日(サンセル盛岡)	令和元年度事業及び収支決算審議 評議員会の開催
評議員会	令和2年6月16日(美容会館)	令和元年度事業及び収支決算審議 評議員の選任 役員の選任
理事会②	令和2年6月16日(美容会館)	理事長、副理事長及び専務理事の選定
理事会③	令和3年3月8日(美容会館)	令和3年度事業計画・収支予算審議 補欠理事候補者の評議員会への推薦等 評議員会の開催
評議員会(書面決議)	令和3年3月15日(決議日)	理事の選任

1 岩手県からの補助事業

(1) 相談指導事業

新型コロナウイルス感染症対策として、相談対応及び指導体制の強化を図るため、経営相談員を2名増員(5月と9月に各1名)し、経営指導員5名体制として、相談指導事業に対応した。

① 相談室運営事業(窓口相談)

(指導件数の内訳)

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
213	4	9	0	10	274	5	87	602

② 地区生活衛生営業相談指導事業

県内8地区において、地区生活衛生同業組合連絡協議会の研修会等に合わせ、個別相談事業を開催した。

③ 経営指導員による巡回指導

(指導件数の内訳)

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
83	23	11	7	18	186	80	211	619

④ 生活衛生関係営業経営改善資金等融資指導

生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会を6月1日に開催し、日本政策金融公庫との情報交換を行うとともに、同公庫や各組合と連携しながら融資指導を展開した。

特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数
77	111	209

指導延べ日数 209日

⑤ 経営特別相談員による相談対応

	区分	相談実績	備考
1	融資	29	
2	持続化給付金	86	申請サポートほか
3	雇用調整助成金	11	申請サポートほか
4	その他支援策	246	県コロナ補助金(10万円)関係
5	経営	52	
6	その他	356	県コロナ補助金(10万円)関係
	計	780	

⑥ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

県内6地区において、各地区生活衛生同業組合連絡協議会と指導センターの共催による研修会を開催した。

(2) 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムにより、指導センターのホームページでの情報発信や各種情報・データの更新・蓄積を行った。

・ホームページへのアクセス数：46,352件

(3) 後継者育成支援事業

若年者の生衛業への理解を深め、後継者の育成確保を図ることを目的として、関係生活衛生同業組合の協力を得て、学校に出向いて体験学習・職業出前講座を実施した。

月 日	学 校 名	対 象	体 験 内 容
11月18日	大船渡市立末崎中学校	3年生 22人	(飲食業組合)ワカメを使った料理
3月9日	山田町立山田中学校	特別支援学級 9人	(すし業組合)巻き寿司づくり体験
計		31人	

(4) 健康・福祉対策推進事業

厚生労働省の補助を受け、美容業生活衛生同業組合が主幹となり、各組合が連携して実施する地域活性化連携事業に係る支援(福祉関係者、関係組合との調整、企画等の支援)を行った。

・地域活性化連携事業：公民館等で開催される高齢者のサロン交流活動に出向き、生活衛生サービスに関する講座(実技を含む)をモデル的に開催した。

地区	実施日	場 所	参加組合	参加者
一関	11月16日	一関市千厩町 奥玉市民センター	理容、美容、中華	19
釜石	12月7日	釜石市 青山ビル	理容、美容、中華、飲食	6
計	延7組合参加			25

(5) 東日本大震災復興支援事業

非常勤経営指導員1名を配置し、市町村・商工団体・金融機関と連携して、経営等情報交換会や個別相談会を開催した。

また、被災事業者を訪問し、融資や経営等に関する助言や支援、被災状況・営業状況調査を実施した。

更に、経営基盤の強化や販路拡大を図ろうとする事業者に専門家を派遣し、事業展開

に関する助言や指導を行った。

① 経営等情報交換会 52人参加(うち個別相談2人)

中小企業診断士の講演 生衛業の生産性と収益力向上を目指した経営の在り方
生産性向上、働き方改革、公庫資金の活用等の情報提供

	月 日	時 間	場 所	参 加 人 員
1	8月24日	9:30~	大船渡市	23 (うち個別相談 ー)
2	9月7日	9:30~	釜石市	21 (うち個別相談 5)
3	9月14日	9:30~	宮古市	24 (うち個別相談 2)
4	9月28日	9:30~	久慈市	16 (うち個別相談 ー)

② 専門家派遣

経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し助言・指導を行った。

	氏 名	区 分	派遣実績	備 考
1	工藤 健人	中小企業診断士	12	持続化補助金申請ほか
2	崎山美智穂	社会保険労務士	6	雇用調整助成金関係
3	千葉 英男	パソコンインストラクター	5	LINE公式アカウントを活用した情報発信ほか
4	工藤 晴香	人財育成スマイルトレーナー	4	スマイルトレーニングほか
5	丹代 一志	税理士	3	確定申告相談ほか
6	中村 美緒	フォトグラファー	1	インスタ映え講習
	計		31	

③ 被災状況・営業状況調査

各組合の協力を得て、令和2年11月30日時点の状況を調査した。

仮設店舗での営業、再開の意思がある休業店舗は少なくなったが、復興工事のピークが過ぎたことなどに伴う人口減少による売上減少、先行き不安などの課題が浮き彫りになった。

【令和2年11月30日時点の状況調査】 調査対象組合員数 795人

	1 現地で営業	2 被災したが 本設営業	3 仮設店舗 営業	4 休業中 (再開意思あり)	5 廃業 (見込みも含む)	6 その他 (訪問営業等)	調査対象 組合員数
久慈地区	155	1	0	1	2	0	159
宮古地区	141	61	0	4	0	0	206
釜石地区	133	77	1	0	0	1	212
気仙地区	104	101	5	2	1	5	218
計	533	240	6	7	3	6	795

④ 復興支援連携事業

飲食業生活衛生同業組合が主幹となり厚生労働省の補助を受け、各組合が参画した事業の実施にあたり、各組合や関係機関との調整、企画などの支援をした。

- ・ガイドマップの作成(旅館ホテルを含む飲食系)、
- ・全組合を対象とする専門家派遣による個店指導(12回)
- ・チラシ広告作成助成(6店舗)
- ・沿岸地域における経営実態調査(40店舗)

2 岩手県からの受託事業

- (1) 経営特別相談員養成講習会を、6月22日と11月9日に盛岡市で開催し、6名の経営特別相談員を養成した。
- (2) 広報紙「いわて生衛だより」を8月と1月の2回発行した。(発行部数各3,620部)
- (3) 日本政策金融公庫生活衛生資金貸付推薦書(一般貸付)を交付した。(件数9件)

3 全国生活衛生営業指導センターからの補助・受託事業

- (1) 経営特別相談員研修会の開催
11月9日、生活衛生大会に併せて盛岡市内において開催し、50名が参加した。
- (2) 経営状況調査(国の生衛業施策に係る月次の調査)
県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により年4回の調査を実施した。
- (3) 景気動向調査(日本政策金融公庫の業務運営に係る月次の調査)
県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により年4回の調査を実施した。
- (4) 収益力向上推進事業
前記1-(5)東日本大震災復興支援事業における経営等情報交換会と併催した。
- (5) 生産性向上推進事業
厚生労働省の委託により、日本能率協会総合研究所が作成した「生衛業の生産性向上ガイドライン・マニュアル」の普及、マニュアルを活用したモデル事業(専門家の派遣による飲食店の指導)を実施した。
- (6) 受動喫煙防止対策事業
健康増進法の一部を改正する法律の施行に伴い、労働者災害補償保険の適用を受けない生衛業者が、受動喫煙防止対策として実施する喫煙専用室の設置などに必要な費用の一部を助成する制度を周知した。

4 法律を根拠とする特定事業

- (1) 標準営業約款事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、関係組合の協力を得ながら、標準営業約款の新規登録・再登録を行った。

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録
8月登録		7		17		3				
2月登録		17	1	150		3		1		
計		24	1	167		6		1		

(2) クリーニング師研修等事業

「クリーニング業法」に基づき、クリーニング師研修・業務従事者講習(第11クールの2年目)を、県内4会場において関係保健所の協力を得て実施した。

また、受講者の利便性を図るため、通信による研修(2型)も実施した。

開催期日・地区	9月6日 釜石地区	9月27日 久慈地区	10月18日 一関地区	11月29日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師	7	5	4	12	5	33
業務従事者	5	1	13	5	16	40
計	12	6	17	17	21	73

5 衛生水準の確保・向上事業

衛生水準の確保・向上推進会議の開催に当たり、県内全保健所に案内を送付した。

また、衛生管理セミナーは、開催地区を所管する保健所との共催とし、開催案内及び修了証書は指導センターと保健所長の連名とした。

令和2年度は68店舗の組合新規加入があった。

区 分	事 業	備 考
推進会議	組合役員、県民くらしの安全課、各保健所、政策金融公庫が出席により会議を開催(全国センターによる特別講演)	9月10日
広報事業	全国センターが作成したチラシ等の配付 生衛業・生衛組合をPRに係るマスコミへの情報提供	
基礎資料収集	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供	R1.8~R2.7 新規674店舗
県に対する生活衛生組合等への支援要請活動	県生活衛生同業組合中央会とともに、県環境生活部長に対し、生衛組合及び指導センターへの支援を要請し、知事あての要望書を手交した。	7月14日
衛生管理セミナー	11月30日に、久慈市で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防対応のため、急遽中止となった。	(参加予定99名)
若手育成セミナー	岩手セイエイ塾を大船渡市で開催し、23名が参加(講師は全国センター、コンサルタント等)	1月18日

6 その他

(1) 第32回岩手県生活衛生大会

11月9日に、県生活衛生同業組合中央会の主催、センター及び各生活衛生同業組合の共催により、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて開催された。

大会には、来賓(岩手県副知事、岩手県議会議長外)を含め178名が出席した。

女ゴコロマーケティング研究所所長 木田理恵氏による基調講演、岩手県知事表彰、岩手県生活衛生同業組合中央会長表彰、全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状贈呈及び岩手県生活衛生同業組合中央会長感謝状贈呈を行った。

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会長会議

2月17・18日に、11地区の連絡協議会長等及び5名の生活衛生同業組合理事長の出席により開催した。

全国生活衛生営業指導センター指導調査部長及びいきいきいわて支援財団理事長の講演、事業実施に係る協議を行った。

(3) 関係機関との連携

保健所	衛生水準の確保・向上推進会議への出席 衛生管理セミナーの共催
商工会議所・商工会	経営等情報交換会・岩手セイエイ塾の共催
日本政策金融公庫	経営等情報交換会の共催、研修会等における講師派遣 働き方改革関連セミナーの開催
社会福祉協議会	(県) 高齢者へのサービス提供に係る情報交換会 (市) 地域活性化連携事業への参画

(4) 生衛業に関する広報

生活衛生関係営業は暮らしを豊かにする地域に密着した産業であることの周知を図るとともに、生活衛生同業組合の活動に関する理解を深めるため広報活動に努めた。

また、末崎中学校で実施した体験学後継者育成支援事業(体験学習)がテレビや新聞で報道された。

(5) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務について、平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託した。